

03-19 2025 年度第 2 回メディアデザイン 教育課程編成委員会

会議情報

日付: 2026年3月19日(木) 13時00分～14時00分

場所: YIC情報ビジネス専門学校 2階 応接室、オンライン

参加者: 本廣 敏孝様 (一般社団法人 山口県情報産業協会 専務理事・事務局長)

佐鹿 健治様 (大村印刷株式会社 ODI 事業部 副部長)

村田 良輔様 (株式会社スワークス 代表取締役)

河津 道正 (校長)

小田 政江 (副校長)

三船 龍 (事務長補佐)

森野 茂弘 (教務課長)

豊田 菜摘 (教務課長補佐)

辻村 忠幸 (メディアデザイン科 学科長)

- 開会・挨拶および学科再編の概要
 - 概要:
 - メディアデザイン科の 2025 年第 2 回「教育課程編成委員会」を開会。
 - 学科再編の進行状況: 2026 年度新入生は「情報デザイン科 メディアデザインコース」と「イノベーションコース」の 2 コースで開始、2027 年度に「スマート AI コース」を加え 3 コース体制へ。
 - 今年度・来年度の教育課程は当面「メディアデザイン科」として実施し、再編に応じて調整。
 - 委員からの意見・助言を求める挨拶。
 - 結論:
 - 当面はメディアデザイン科の枠組みで運用し、再編計画に合わせて継続的に調整。
- 共同授業と共通科目の定義確認

- 概要:
 - 共同授業と共通科目は実質同義と整理。
 - 3 分の 1 程度を共通授業として実施方針を説明し、認識相違を訂正。
- 結論:
 - 用語は同義で扱い、3 分の 1 を共通授業として運用。
- アントレプレナーシップ科目の位置づけ
 - 概要:
 - 「入門」「演習」は起業家育成ではなく、答えのない課題に向き合うマインドセット形成が目的であり、会社設立等の起業とは区別。
 - 結論:
 - アントレプレナーシップ＝マインド育成科目として周知。
- 在籍状況と募集動向(2024 年度実績・2025 年度見込み)
 - 概要:
 - 在籍: 1 年生 20 名、2 年生 15 名(退学 1 名)、計 35 名。2 年生 15 名は全員卒業。
 - 次年度出願者: 現在 12 名(定員 20 名)、あと 1～2 名増見込み。卒業生 15 名程度に近づく見通し。
 - 4 月出願が想定より少なく要因不明。学科統合・コース変更資料整備の遅れ等の複合要因の可能性。
 - オープンキャンパスは夏前まで来場があったが、その後は一昨年比で大幅減。3 月～夏休みまでの広報・募集を強化中。
 - 結論:
 - 出願数は増加の余地あり。3 月～夏にかけて集中的な募集強化とオープンキャンパスの前倒し実施を継続。
- 競合状況と専門学校の差別化(資格・実務連携・PR)
 - 概要:
 - 県立大学等の PBL やデザイン・マーケの強みが目立つ競合環境。
 - 専門学校の強みは資格取得、企業連携、実務教育。幼年層含むクリエイティブ志向に向け情報発信強化が必要。
 - 結論:
 - 資格・企業連携・実務力を明確なストーリーで PR し差別化を強化。
- 県教育行政の方針変化による進路動向への影響

- 概要:
 - 大学進学率向上の指示により専門学校が不利。推薦合格者にも共通テスト受験を促すなど学習継続重視の流れが他県でも顕在。
- 結論:
 - 行政方針を踏まえ、専門学校進学の価値訴求と高 3 期間の関与を強化。
- 県内就職の「出口」提示と企業開拓
 - 概要:
 - 「使える力」の提示と就職先の明示が必要。表に出ない社内 Web/IT 部門等も含め就職口を可視化。
 - 業種横断の求人情報整備やマッチングの協力提案。
 - 結論:
 - 県内企業の社内部門を含む就職先の掘り起こしと情報発信を検討。
- 検定実績・目標と課題
 - 概要:
 - 現 2 年生は概ね目標達成も、「著作権」「SNS マーケ」「生成 AI パスポート(2 回目再試験)」は未達(生成 AI は 3 月末結果待ち)。
 - 現 1 年生も座学系で合格率が低迷。2 年生は内定後に学習意欲が低下。
 - 対応: 次年度は指導方法の見直し、2 年次の資格取得率改善を図る。
 - 結論:
 - 座学科目と内定後対策を強化し、資格取得率向上に取り組む。
- 内定後の学生モチベーション低下と学習設計
 - 概要:
 - 内定後半年の学習計画・評価軸が不明確との懸念。
 - AI・SNS 系マーケ検定取得を目指す授業や成果物制作で動機づけを試みたが、検定合格に十分結びつかず。
 - 今年度(現 2 年生)に内容見直しと指導強化を実施予定。
 - 結論:
 - 検定と成果物の両立に向けカリキュラム再設計を継続。
- 成果物・コンテスト実績と広報観点

- 概要:
 - 主な実績: 日本パッケージデザイン学生賞入選、山口県警動画コンテスト最優秀、リシンク・クリエイティブ地元 PR 賞、県事業 Web アプリでキャラ採用、ハロトレ優秀賞など。
 - 学生会・多学科連携で各種制作支援も実施。
 - クリエイティブ系就職内定率は約 9 割と高水準であり、広報で訴求予定。
- 結論:
 - 検定は伸び悩む一方、コンテスト・実社会連携の成果は顕著。広報に活用。
- 他校との差別化メッセージ
 - 概要:
 - 「美術」と「デザイン」の違いを明確化し、デザイン重視のカリキュラムと就職の強みを訴求。
 - 結論:
 - デザイン重視と就職実績を軸に差別化を強化。
- 次年度以降の学科改編とカリキュラム
 - 概要:
 - 2026 年度に情報ビジネス科と統合し、情報デザイン科でイノベーション/メディアデザイン/(翌年)スマート AI の 3 コース運用。
 - スマート AI コースは 3 年課程(実践重視)と 4 年課程(理論+実装)の二本立て構想。
 - 結論:
 - 急速な技術変化に対応する 3 年実践型+4 年理論重視の体制でカリキュラム作成を推進。
- 生成 AI の教育活用と年齢制限対応
 - 概要:
 - 現場では生成 AI により非プログラマーでも開発・デザインが可能になるなど急変。
 - 高校生は年齢制限に配慮しツールを選定、入学後に本格利用可能な設計。紙教材から動画教材中心への移行も検討。
 - 結論:
 - 年齢制限に配慮しつつ、生成 AI とデザインの融合をカリキュラムへ取り入れる。
- 授業運営の拡充(PBL/産学連携/多学科連携)

- 概要:
 - 実在企業課題に取り組む PBL・産学連携を積極導入。
 - 学内多学科連携で交流・協働の機会を増やし、アウトプット中心の学びを促進。
- 結論:
 - 実社会接続と学内横断連携を強化。
- 次回会議での報告予定
 - 概要:
 - 本日の意見を踏まえ、広報・募集強化、PR 方針、就職先可視化について「何らかの結果」を提示する意向。
 - 結論:
 - 上記施策の進捗と効果見込みを次回までに整理・報告。
- 次回予定
 - 2026年9月～10月予定

次の段取り

- 資格「著作権」「SNS マーケティング」対策の強化計画を策定(座学支援・内定後学習継続施策を含む)
- 生成 AI パスポート(2 回目)の 3 月末結果確認と追補対策の準備
- 今年度 2 年生向けに検定対策と成果物制作の評価軸を再設計
- 未内定 2 名の就職支援継続(早期内定獲得に向けた個別支援)
- 共通科目の教育課程表の運用開始および初期運用後の改善点洗い出し
- 2026 年度改編に向けた 3 コース(+翌年スマート AI)カリキュラム案の作成
- スマート AI コースの 3 年/4 年課程の育成方針とシラバス骨子を策定
- 生成 AI ツールの年齢制限ポリシー整理と代替ツール一覧の整備
- 動画教材中心の教材方針に合わせたコンテンツ計画と制作体制の準備
- 3 月～夏休みまでのオープンキャンパス計画と広報施策を具体化し実行
- 学科再編・コース変更の最新資料を早期整備し、受験生向けにわかりやすく公開
- 資格取得・企業連携・実務成果・コンテスト実績の PR 素材(事例・データ・リンク)の整備と配信
- クリエイティブ系就職実績を他校との差別化として広報素材化
- 県内企業の社内 Web/IT 部門を含む就職先リストの調査・開拓(業種横断)、協力者との連携調整
- 高校向け広報の見直し(行政方針を踏まえた訴求、学校訪問の時期・内容最適化)

- PBL/産学連携案件の募集と年間スケジュール化
- 学内他学科との連携プロジェクト計画を立案
- 次回会議までに上記進捗と効果見込みを整理・報告

AI からの提案

1. 座学系科目の取得率低迷への具体策(教材強化、補講、模試頻度、学習進捗トラッキング)の詳細設計が未提示。
2. 内定後の学習意欲低下に対する制度設計(合格インセンティブ、学習スケジュール、伴走支援)の明確化が必要。
3. 共通科目のシラバスレベルの調整(評価基準、到達目標、担当配置、時期配分)が未確定。
4. 検定と成果物の評価バランス(対象検定、合格基準、単位認定との関係)が未整理。
5. 生成 AI の具体的教材化(年齢制約を踏まえた運用指針、代替ツール選定基準)が未確定。
6. 差別化メッセージの言語化(「美術とデザインの違い」のコピー、事例、媒体計画)が必要。
7. 出願/来場の定量分析(時系列、チャネル別、競合比較)の不足。ダッシュボード化と KPI 設定を要提案。
8. 県教育方針対応:高 3 の学習継続と両立する体験・説明会(放課後/休日/オンライン)設計と学校向け資料方針が未定。
9. 就職先開拓プロセス(情報収集ルート、業種優先、企業へのオファー文面)の具体化が未了。
10. PBL 案件の評価設計(成果評価、著作権/公開範囲、スケジュール調整)のガイドライン策定が未了。
11. 次回報告の成果物定義(資料、数値目標、実施計画)の合意が必要。